労働環境·安全衛生

グループ全体での職場労働環境の改善を目指す活動(MOSt(モス)活動)

詳細はこちら▶

当社グループでは、心身の充実を図り、能力を発揮でき る業務環境の創出を目指して、2005年度より「MOSt活 動」という業務改革や業務改善、労働時間の短縮と休日取 得、役職者への啓蒙を目的とした活動に取り組んでいま す。2023年度については、「業務効率化の推進とメリハリ ある働き方の実現!」をスローガンに掲げITツールの習熟

度向上施策や、仕事の節目に休日取得や定時帰宅を推奨す る[マイ・インターバル]の推進など業務効率化・生産性向 上とメリハリをつけた働き方の啓発を進めました。活動状 況は定期的に共有を行っており、効果の高い施策が随時水 平展開されることでグループ全体の職場環境の改善にも つながっています。

長谷エグループ年休取得状況(2023年度)

	年休取得率	(うち計画的取得率*)
当社	70.7%	97.0%
グループ会社	75.5%	96.8%

※ 当社グループでは有給休暇の取得促進として計画的取得日(10日間) を設定しております



建設作業所4週8閉所の実現

当社グループでは長時間労働の改善、生産性の向上につ いて、各種施策の検討・展開を進めてまいりました。営業 職、設計職の社員を中心にモバイルワーク環境の整備や、 時差出勤制度やフレックスタイム制、変形労働時間制の導 入など、働く場所や時間に柔軟性をもたせた効率的な働き 方の導入を進めてきました。

建設作業所においては本社からの業務支援の充実や、業

務そのものの削減に関する取り組み、各種アプリケーショ ンの導入によって業務効率化を進めるとともに、建設作業 所の4週8閉所(年間104日休日)を目標に掲げ活動を展 開しています。2024年度においては4週8閉所を前提と して工程を組んでおり、厳守するよう建設部門担当役員よ り作業所に対し発信しております。



安全で衛生的な労働環境の実現に向けて

詳細はこちら▶

当社グループでは、「グループ安全衛生管理方針」を年度ごと に定め、労災事故撲滅のための取り組みを徹底するとともに安 全で快適な職場づくりに継続して取り組んでおります。また、当 社建設作業所では、「安全衛生管理計画」により協力会社を含め

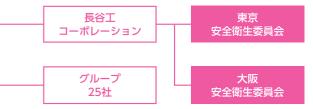
た安全衛生方針・具体的実施策を年度ごとに定め、死亡・重大事 故災害"ゼロ"はもとより、労災事故撲滅に向けて、建設作業所に おける災害数値目標として「労働災害度数率0.60以下」、「労働 災害強度率0.01以下」を掲げて活動をしております。

長谷エグループの安全衛生推進体制

中央安全衛生委員会

(委員長:長谷エコーポレーション社長)

長谷エコーポレーション各部門担当役員・長谷エグループ 各社社長が委員として参加するほか、産業医も出席する。



2024年4月1日現在

協力会社との関係構築

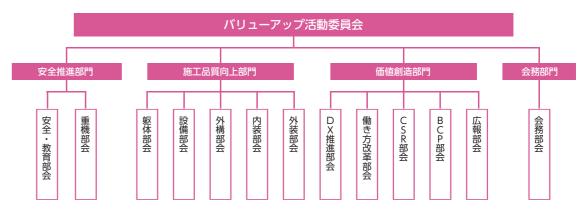
詳細はこちら▶

協力会社をはじめとするサプライヤーとの信頼関係を築 き、安全で生産性の高い職場の実現に向けた取り組みを継 続していきます。長谷エコーポレーションでは、設計部門、 建設部門、技術推進部門に加えて、約300の主力協力会社か らなる組織「建栄会」が「四位一体」となって、精度の高いマン ションづくりを担っています。この協力関係は四半世紀以 上にわたって続いており、固い絆で結ばれた品質管理体制は 他社にはない強みとなっています。

また技術関連の部門と建栄会が協力し、「責任施工の範囲 の明確化し、「労務省力化及び作業効率化し、「長谷エブランド

の向上」を目的に高品質なマンションを提供するための活 動として【HASEKOバリューアップ活動】を行っています。 現在は、業界全体の課題ともいえる「働き方改革」へ向けた 活動を定着させるため、先端技術の活用による業務効率化 や、さらなる生産性の向上への取り組み等を推進しており WEB開催した「バリューアップ拡大勉強会」には、協力会社 組織を中心に約2,500名が参加しました。なお活動の成果 については、年に1回開催される「バリューアップ活動報告 会」にて共有され、更なる「継承」・「浸透」・「連携」を図ってい

「HASEKOバリューアップ委員会」組織体制



2024年4月1日現在